

- Dr. C. J. Straver: Institute of Sex Research of Netherlands
 年月日: 1970年4月20日
 用務: 性問題に関する意見交換
- Dr. Jong Kun Kim (金正根博士): Assistant Professor, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
 年月日: 1970年4月24日
 用務: 人口問題に関する研究打ち合わせ
 連絡機関: School of Public Health, Seoul National University
- Mr. Raymond Cartier: Directeur de Paris-Match, Paris, France
 年月日: 1970年4月28日
 用務: 日本の人口事情の調査
 連絡機関: 外務省情報文化局報道課
- Mr. Alfred Smouler: Correspondent de Paris-Match en Extreme-Orient, Tokyo, Japan
 年月日: 1970年4月28日, 5月7日
 用務: 日本の人口事情の聴取
 連絡機関: 外務省情報文化局報道課
- Mr. G. R. Amritmahal: Population Officer, Population Division, ECAFE, Bangkok, Thailand
 年月日: 1970年5月4日
 用務: 日本の人口分野における活動の概況調査
 連絡機関: 厚生省大臣官房連絡参事官室
- Dr. R. L. Chopra: Deputy Director Health, Chandigarh, India
 年月日: 1970年5月13日
 用務: 本研究所の研究状況および日本の家族計画について
 連絡機関: 厚生省大臣官房連絡参事官室
- Dr. K. Horstmann: Lecturer, Asian Statistical Institute, Tokyo, Japan
 年月日: 1970年5月30日, 6月23日
 用務: 図書資料借覧依頼
 連絡機関: Asian Statistical Institute
- Dr. Sook Bang (方坂博士): Chief, Fertility and Family Planning Section, Population Division, ECAFE, Bangkok, Thailand
 年月日: 1970年6月23日
 用務: ECAFE人口部に就任あいさつおよび日本における Fertility の研究状態の視察
 連絡機関: 外務省国連局経済課
- Dr. and Mrs. Henery S. Shryock: US, Bureau of the Census, U.S.A.
 年月日: 1970年6月27日
 用務: 1970年国勢調査に関する資料収集

第22回日本人口学会大会

標記の大会は、昭和45年7月4(土), 5(日)の両日にわたり函館大学(本館3階大講義室・201番教室・206番教室)において開催された。日本人口学会の年次大会が東京以外の地で開かれたのは、一昨年の第20回大会(久留米大学)に次いで2回めに当たり、函館大学(野又貞夫学長)経済学部和泉雄三教授を委員長

とする大会準備委員会の多大の努力によって盛大な大会日程を終了した。

大会プログラムは下掲のごとくであるが、大会初日の前夜（7月3日17時30分～21時）、函館市民会館において記念公開講演会が催され、駒沢大学教授南亮三郎氏による「日本百年の人口と経済発展」および日本経済研究センター理事長大来佐武郎氏による「日本経済の現状と将来」の二つの講演が行なわれた。

なお、本年は学会役員の改選期に当たり、大会会期中に行なわれた選挙によって新役員（理事・監事）が選出され、新理事の互選により南亮三郎理事が新会長に選出された。また、かねて辞意を表明されていた前会長古屋芳雄氏は、長年同学会役員として尽くされた功績をたたえられ、総会において、永井 亨氏に次いで2人めの名誉会員に推薦された。

総会において選出された新役員（任期2年）を示すと次のとおりである。

(得票順)

会長 南亮三郎（駒沢大学教授）
常務理事 館 稔（人口問題研究所長）
寺尾琢磨（慶應大学名誉教授）
森田優三（福岡大学教授）
安倍弘毅（久留米大学名誉教授）
上田正夫（人口問題研究所人口政策部長）
理事 曽田長宗（国立公衆衛生院長）
岡崎文規（龍谷大学教授）
水島治夫（九州大学名誉教授）
篠崎信男（人口問題研究所人口資質部長）
黒田俊夫（人口問題研究所人口移動部長）
小山栄三（立教大学名誉教授）
監事 三原信一（毎日新聞社人口問題調査会常任理事）
小林和正（人口問題研究所資料課長）

なお、南新会長より次のとおり新幹事が指名委嘱された。

(ABC順)

伊藤達也（人口問題研究所人口移動部移動科員）
森岡仁（駒沢大学専任講師）
西森司（人口問題研究所庶務課長）
大淵寛（中央大学助教授）
小野俊夫（駒沢大学教授）
田島欣也（人口問題研究所庶務課庶務係長）
山口喜一（人口問題研究所主任研究官）
吉田忠雄（明治大学教授）

研究発表会において行なわれた報告の題名および報告者を掲げると次のとくである。

第1日（7月4日）

○一般研究発表

- 1 二つの国勢調査年次にはさまれた期間における
年齢別男女別社会移動率の推計……………仮谷太一（川崎医大）
- 2 人口再生産力の地域構造における変化（暫定）……………館 稔（人口問題研）
山口喜一（人口問題研）
- 3 人口移動と地域分布……………黒田俊夫（人口問題研）
- 4 年齢別にみた人口資質の問題……………篠崎信男（人口問題研）
- 5 社会的側面からみた人口資質について……………駒井洋（人口問題研）

○シンポジウム

- 1 日本の人口と経済発展 座長・南亮三郎(駒沢大)
(1) 戦後日本の人口変動 上田正夫(人口問題研)
(2) 戦後日本の人口対策と経済成長 吉田忠雄(明治大)
(3) 今後の人口動向と経済成長 大来佐武郎(日経研センター)
討論者 寺尾琢磨(慶應義塾大)
森田俊三(福岡大)
畠井義隆(明治学院大)

第2日(7月5日)

○一般研究発表

6 戦後日本の経済成長と人口動態

- 特に出生力との関係において— 森岡仁(駒沢大)
7 サービス産業労働力の諸特徴 小刈米清弘(函館大)
8 労働力配分と賃金変動 水野朝夫(中央大)
9 J.E.ミードの経済成長モデルについて 高木尚文(成城大)
10 人口学の方法について 大淵寛(中央大)
11 年齢階級別死亡率相関の年次推移
—1950年と1965年の比較— 諸岡妙子(東京女子医大)
甕君代(東京女子医大)

- 12 死亡統計解析の新しい方法 植松稔(岩手医大)

- 13 明治32年(1899年)生れの日本人男女別世代生命表 飯淵康雄(大阪大)

- 14 平均余命に影響する諸条件 山本幹夫(順天堂大)
坂田清子(順天堂大)
高谷秀子(順天堂大)

- 15 健康指標と就業構造・気温 竹本泰一郎(東京大)
鈴木繼美(東京大)
勝沼晴雄(東京大)

- 16 ファミリー・サイクルに対応する教育費 伊藤秋子(お茶の水女子大)
杉原由機(立正大)

- 17 婦人労働と出生力 青木尚雄(人口問題研)

- 18 わが国将来出生力の予測方法とその問題点 濱英彦(人口問題研)

- 19 1865年以降1920年にいたるわが国人口の逆進推計 安川正彬(慶應義塾大)
広岡桂二郎(慶應義塾大)

○北海道関係研究発表

- 1 北海道アイヌ人口史私見 白山友正(函館大)
2 開拓使時代の北海道の人口 石原正令(函館大)
3 北海道における労働力流動と過剰人口
—季節労働者を中心に— 徳田欣次(北海道立総研)

○シンポジウム

- 2 歴史人口に関する諸問題 座長・安倍弘毅(久留米大)
(1) 歴史人口学の新しい方法
—Family Reconstitutionについて— 速水融(慶應義塾大)
(2) 衛生学からの諸問題 丸山博(大阪大)

(3) 日本人口史研究の系譜

一特に明治初年から同37年に至る一 高橋 梵仙(大東文化大)
討論者 大淵 寛(中央大)
小林和正(人口問題研)
猪谷善一(亞細亞大)

(山口喜一記)

第2回アジア人口会議第1回準備委員会

1970年6月10日から同13日まで、バンコクにおいて、エカフェ主催の標記の委員会 (The First Meeting of the Preparatory Committee for the Second Asian Population Conference) が開催された。

第1回アジア人口会議は、エカフェがこれを組織し、インド政府の招請によって、1963年12月10日から同20日まで、ニューデリーにおいて開催されたが、1967年4月17日、エカフェ総会の決議、79(XXIII)によつて、アジア人口会議は、毎10年に開催さるべきエカフェの法的機関の一つとなつた。

この準備委員会の委員は、オーストラリア国立大学社会科学部長、W.D. Borrie 教授、インド計画委員会事務局長 Asok Mitra 博士、インドネシア大学人口研究所長 Iskandar 教授、厚生省人口問題研究所長館稔、ソウル国立大学人口および開発研究センター所長 Hae Young Lee 教授、フィリピン大学人口研究所長 Mercedes B. Concepcion 教授、ベトナム共和国、サイゴンおよびダラト大学、Luu Mau Thank 教授およびタイ国経済開発庁次長 Prom Panitchpakdi 氏の8名が出席し、フランス、マレーシアおよびアメリカ合衆国からの委員は欠席した。会議には、国連専門機関の代表者、ポンペイ人口研修調査センター所長 S. N. Agarwala 博士、エカフェ人口部長はじめ担当官、その他、調査計画部、社会開発部および統計部の関係官およびアジア経済開発および計画研究所の関係官が出席した。

委員会の議長には W.D. Borrie 教授、副議長に館稔、ラポーターに M.B. Concepcion 教授が選ばれた。

おもな議題は、第2回アジア人口会議の目的、議題、構成、文書の作成、報告と勧告、開催の時と場所などであった。

会議の目的については、会議が開発の目標達成のための人口の中心的役割に関する認識を高める方途を探究し、エカフェ地域の各国政府が、第2回国連開発10年の目標達成を推進するために人口動向を左右する最も有効な方策を決定し適用することを援助することに意見の一一致をみた。

議題の原案の検討のためには、Mitra 博士、Iskandar 教授、ILO の V. R. K. Tilak 氏およびラポーターから成る小委員会が設けられ、後に委員会において討議された。議題の大要は第1部概観—過去、現在、将来の人口動向、人口変動に影響する要因に関する主要対策の評価、第2部第2次開発10年：経済的、社会的、文化的開発の人口的側面—家族計画の現状と将来、経済開発と労働力および雇用、都市および農村計画の動向と将来、社会開発計画、人口問題に関する調査研究および知識の普及の推進、人口対策の分野における国際協力の現状と将来。

組織については次の点で意見が一致した。会期は10日間とすること、議長のほか3名の副議長と1名のラポーターをおくこと、公開の総会と非公開の作業部会とをとき、後者においては、主要論題についてパネル討議を行なうこと、国連が招致する専門家の数は前回とほぼ同様とすること（約70名）など。

文書については、country statements, background papers, working papers および special papers の4種とし、準備委員会で選定する編集委員会において文書の調整を行なうこと、報告書および報告書に収録される papers の選定には編集委員会が当たることなど。

会議の時については、他の国際会議との関連を考慮し、1972年10月以降73年8月以前とされた。国際人口学会は、72年に開催の際は、アジア人口会議と同時にそのアジア地域会議を開催する希望を表明した。